

事務事業調査

平成27年度

事業No	346	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	岩脇早希
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	妊婦相談指導事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 1 安全快適な妊娠出産の確保 1 妊婦相談体制、情報提供の充実		予算科目(会計)		一般会計			
			予算科目(款・項・目)		20-5-40			
			総合計画以外の計画		第2次健康日本21安城計画他			
			関連する総合計画の施策					
			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	母子保健法 第9条、第10条、第15条、第16条						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H23年12月議会 便色調カラーカードについて						
陳情・市民要望	有	H21年5月 北部出張所での母子健康手帳交付と、昼休憩や時間外対応						
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始		経過		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	妊産婦が			~になる	妊娠・出産・育児の上で必要な情報を得たり相談することができる		
事務事業の内容	母子健康手帳交付と妊婦指導…妊娠届出書を受領し、母子健康手帳を交付します。母子健康手帳の活用や制度について説明し、必要な保健指導や、妊娠・出産の不安や心配について相談を行います。すべて個別対応にて実施しています。 妊産婦相談…妊産婦に対し、保健師・管理栄養士・歯科衛生士が保健指導、相談を行います。							
改善・対策の履歴	市民にマタニティマークを知ってもらうため、送付物の封筒等にマタニティマークをつけて啓発しています。母子健康手帳の交付を時間内に受けることが出来ない場合の対応をスムーズにするため、時間外受付対応マニュアルを作成しました。平成26年8月から母子健康手帳交付後に「赤ちゃんの泣き」に適切に対応するためのDVD「赤ちゃんの泣きについて」の視聴を開始しています。母子健康管理指導連絡カードの活用について、安城商工会議所メールマガジンにて事業所等に啓発を行いました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	11,221	11,310	13,162	10,947	11,285
財源計	763	789	877	804	1,205
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	763	789	804	1,205
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	10,458 (1.66)	10,521 (1.67)	12,285 (1.95)	10,143 (1.61)	10,080 (1.60)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	母子健康手帳の交付	見込	2,250.00	2,250.00	2,200.00	2,200.00
			実績	2,168.00	2,158.00	2,117.00	
	指標名 (単位)	手帳交付数(冊)	活動の総事業費(千円)	4,228	4,253	3,954	
			活動にかかるコスト(千円)	1.95	1.97	1.87	
活動2	活動名 (活動内容)	妊産婦相談	見込	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
			実績	2,193.00	2,168.00	2,225.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費(千円)	6,993	7,056	6,993	
			活動にかかるコスト(千円)	3.19	3.25	3.14	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	妊産婦健康指導相談件数(件)			目標	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,170.00
				実績	2,193.00	2,168.00	2,225.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	3,170.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	ホームページ等での周知により、市民に妊娠届出書の早期届出が浸透し、より早期からの母親支援を実施できています。平成24年度から始まった妊娠届出書アンケートにより、妊婦に関する情報量が増えたことで保健指導が行いやすくなり、その後の支援に結びつけることができています。また、平成26年8月から母子健康手帳交付後にDVD「赤ちゃんの泣きについて」の視聴を開始し、育児不安や虐待の原因となる「赤ちゃんの泣き」の対応について、妊娠中から啓発することができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	昨年と比べ、活動コストに大幅な変化はありません。
成果	平成24年度から開始した妊娠届出書アンケートが定着し、母子手帳交付時にはあらゆる角度から妊婦の不安や問題点を捉え、相談に応じることができるようになりました。また、妊娠届出書アンケートの内容を分析することで要支援者の把握が進み、妊娠中からの支援や、出産後の赤ちゃん訪問などの支援へとつながっています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
要支援者の把握から支援へつなげるスキルを実践し、妊娠中から継続的な支援をしていきます。市民にマタニティマークを知ってもらうため、さらなる啓発を検討していきます。DVD「赤ちゃんの泣きについて」の啓発方法が適切であるか、赤ちゃん訪問時に行っているアンケートの結果をもとに再検討していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	継続して早期の妊娠届出を啓発していきます。妊娠届出書アンケートにより要支援者を把握し、より早期からの母親支援を実施していきます。妊産婦相談においては妊娠中から不安や悩みのある人を的確に把握し支援につなげられるよう継続して実施していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	355	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	橋本明子
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	妊婦交流事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 1 安全快適な妊娠出産の確保 2 妊娠期からの仲間づくりへの支援		予算科目(会計)		一般会計				
			予算科目(款・項・目)		20-5-40				
			総合計画以外の計画		第2次健康日本21安城計画他				
			関連する総合計画の施策		2-1-2-1-2				
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成18年度		経過	9年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	妊婦が				~になる	交流により、妊娠期の悩みや産後の育児不安が軽減される。		
事務事業の内容	マタニティサロンでは、妊婦さん同士の交流を通じて、情報交換をしたり、友達づくりをします。妊婦さんの栄養教室、体験しよう親育て教室、パパママ応援教室、赤ちゃんサロンと同時開催することで、絵本の読み聞かせや、赤ちゃんの保護者からの体験談などの情報交換や、赤ちゃんとふれあう機会を通じ不安の軽減を図ります。								
改善・対策の履歴	赤ちゃんサロンと同時開催のマタニティサロンでは、シルバーカレッジ（生涯学習課実施）の参加者の方にボランティアの協力をしていただき、今年は1人増加の計6人で活動していただきました。ボランティアの方の1名増加によって、全体の参加者が多い時にも、妊婦の方への配慮をすることができました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	228	227	293	226	230
財源計	39	38	41	37	41
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39	41	37	41
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	189 (0.03)	189 (0.03)	252 (0.04)	189 (0.03)	189 (0.03)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	マタニティサロン	見込	240.00	240.00	450.00	450.00
			実績	470.00	441.00	482.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	228	227	226	
			活動にかかるコスト (千円)	0.49	0.51	0.47	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	マタニティサロン参加率(%)			目標	12.00	12.00	12.00	13.20
				実績	22.30	21.00	23.40	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	13.20	達成状況	達成	達成	達成
成果2	不安が軽減できた人の率(%)			目標	94.00	94.50	95.00	95.50
				実績	95.40	93.70	97.80	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	95.50	達成状況	達成	未達成	達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	友達づくりのために参加された方は、「妊婦さん同士の交流ができ、友達ができ良かった。毎回来たい。」という意見が聞かれました。赤ちゃんサロンや親育て教室との同時開催では、赤ちゃんを抱っこさせてもらうことや保護者との情報交換や交流の場になりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	赤ちゃんサロンとの同日開催は見込みより参加人数が集まらず「妊婦さんの栄養教室」や「体験しよう！親育て教室」、「パパママ応援教室」の妊婦さんの集まる機会に交流を取り入れることで、総事業費を増やすことなく実施できています。
成果	妊婦さん対象の事業の中で参加者同士の交流時間を設けており、交流することで不安の軽減につながりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
各事業の中で妊婦さんが交流できる機会を設けていきます。コスト面では、引き続きボランティア（無償）を依頼し経費節減に努めます。参加者を増やすためにチラシを作成し設置するなど工夫していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
縮小・統合	妊婦さんとその夫を対象とした教室などの機会を利用して、妊婦さんの交流の場を開催し、情報交換を行うことにより、不安の解消ができるように継続して実施していきます。妊婦さんを対象とする他事業と併せて妊婦さん同士の交流ができるよう進めていきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	347	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	深津佑美
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	パパママ教室事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 1 安全快適な妊娠出産の確保 1 妊婦相談体制、情報提供の充実		予算科目(会計)		一般会計				
			予算科目(款・項・目)		20-5-40				
			総合計画以外の計画		第2次健康日本21安城計画他				
			関連する総合計画の施策						
			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの					
根拠法令	有	母子保健法 第9条							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	昭和63年度		経過	27年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		妊婦とその夫(または家族)が			~になる		妊娠、出産、育児の正しい知識を得て、協力して子育てができる。	
事務事業の内容	【パパママ応援教室】沐浴、栄養、歯の健康管理について学ぶ機会として開催しています。妊娠・出産後の心身の変化や育児をイメージしやすい内容となっています。 【体験しよう！親育て教室】育児経験者との交流を通し、出産・育児の具体的な情報交換の機会をつくっています。妊娠中の生活や育児について体験を通して学べる内容となっています。また、思春期保健事業として、高校生がボランティア参加し、妊娠・出産・育児について学べる機会を設けています。								
改善・対策の履歴	パパママ応援教室については、会場設営を一部変更し、年間90組の参加枠を増やしました。さらに個別通知を初妊婦だけでなく、全妊婦を対象に送付し、参加を促しました。また、これまで通り、妊婦とその夫が参加しやすい土、日の開催を継続しています。 体験しよう！親育て教室については、参加者がスムーズに各コーナーを回れるように移動時間を考慮したタイムスケジュールへと変更しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,758	2,764	4,871	3,103	3,424
財源計	175	181	335	205	274
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	175	335	205	274
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,583 (0.41)	2,583 (0.41)	4,536 (0.72)	2,898 (0.46)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	パパママ応援教室	見込	522.00	555.00	610.00	623.00
			実績	488.00	487.00	501.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,219	1,244	1,559	
			活動にかかるコスト (千円)	2.50	2.55	3.11	
活動2	活動名 (活動内容)	体験しよう！親育て教室	見込	448.00	450.00	430.00	445.00
			実績	437.00	400.00	435.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,539	1,520	1,544	
			活動にかかるコスト (千円)	3.52	3.80	3.55	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	パパママ教室参加者数(人)			目標	970.00	1,005.00	1,040.00	1,068.00
				実績	925.00	887.00	936.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	1,068.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2	育児講座への男性の参加割合(%)			目標	32.00	32.00	33.00	33.00
				実績	36.30	35.30	39.10	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	33.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	パパママ応援教室は、妊婦の夫が参加しやすいよう土日開催をしています。教室アンケートでの満足度は「満足」、「ほぼ満足」が妊婦、夫ともに96.7%でした。体験しよう！親育て教室は、教室全体の満足度としては「満足した」、「ほぼ満足した」が妊婦では95.5%、夫では92.9%となっています。妊婦は経験者から話が聞けて「不安が軽減できた」、産婦は「他の参加者と交流できたことがよい気分転換になった」、夫や父では「育児協力の意識が高まった」等の感想がありました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	パパママ応援教室は、参加者数を増やすため会場設営を一部変更したことにより従事職員数が増え、活動コストは上がっています。体験しよう！親育て教室は、参加者数が増えたことにより活動コストは下がっています。
成果	パパママ教室は予約枠を増やし、教室案内の個別通知を初妊婦のみでなく全妊婦を対象に送付したことから参加者数は昨年度より増加しています。また、男性が参加しやすい土日開催を継続しており育児講座への男性の参加割合の増加へとつながっています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
土日開催を続け、全妊婦を対象に個別通知を実施し、母子手帳交付時にも事業案内をすることで参加を促していきます。また、妊婦の安全を配慮した上で参加者数に合わせた運営方法、職員数で実施し、参加者のニーズにあった教室となるように継続していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	子育て支援の観点から、夫婦で協力して育児する意識を高め、必要な知識を習得していただくために実施方法、内容の見直しをしながら継続していきます。また、体験しよう！親育て教室においては妊婦さんと赤ちゃんとも両親との交流や、思春期年代の高校生がボランティアとして参加する中で生命の大切さや妊娠・出産・育児について学ぶ機会としていけるよう参加を継続していきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	348	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	深津佑美
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	妊婦健診事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 1 安全快適な妊娠出産の確保 4 妊婦健診の重要性の周知			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		20-5-40	
				総合計画以外の計画		第2次健康日本2 1 安城計画他	
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	母子保健法 第13条					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	有	平成22年9月定例会 妊婦健診事業受診回数					
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	その他(安城市医師会、愛知県医師会、国保連合会他)				
実施期間	開始	平成09年度	経過	18年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	妊産婦が			~になる	健診を受け妊娠中、産後を健康に過ごすことができる。	
事務事業の内容	医療機関や助産所で実施される妊婦健康診査14回分、子宮頸がん検診1回分、産婦健康診査1回分(各受診票裏面の検査項目)を限度額範囲で公費で助成します。県外受診の方には健診費用(各受診票裏面の検査項目)を払い戻しをします。 歯科健診及びブラッシング指導を無料で受けられます。H23年度まで保健センターにて集団健診(妊婦・産婦)、H24年度から市内歯科医療機関にて個別健診(妊婦)を実施しています。						
改善・対策の履歴	【医科健診】県補助金事業は平成24年度中の健診実施分をもって終了となりましたが、市単独事業として従来どおり妊婦健診の助成回数を妊婦14回、子宮頸がん検診1回、産婦健康診査1回の助成をしています。広報あじょうにて、妊婦健診受診勧奨の記事を掲載し、PRしました。 【歯科健診】受診者を増やすため、個別通知にて受診勧奨をしました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	221,430	213,211	238,338	216,333	214,688
財源計	217,020	208,801	234,243	212,553	210,278
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	53,990	7,712	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	2	1	3
	一般財源	163,030	201,087	234,242	212,550
受益者負担金	0	2	1	3	1
職員人件費 (従事職員数)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	4,095 (0.65)	3,780 (0.60)	4,410 (0.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	妊婦健診14回・子宮がん検診・産婦健診	見込	26,000.00	26,000.00	26,000.00	26,000.00
			実績	27,916.00	26,659.00	27,307.00	
	指標名 (単位)	受診件数(件)	活動の総事業費(千円)	207,824	199,529	203,578	
			活動にかかるコスト(千円)	7.44	7.48	7.46	
活動2	活動名 (活動内容)	妊婦歯科健診	見込	770.00	780.00	787.00	839.00
			実績	775.00	765.00	866.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費(千円)	4,626	4,530	5,045	
			活動にかかるコスト(千円)	5.97	5.92	5.83	
活動3	活動名 (活動内容)	妊婦健診受診票(償還払い)	見込	400.00	400.00	300.00	300.00
			実績	302.00	310.00	271.00	
	指標名 (単位)	受診件数(件)	活動の総事業費(千円)	8,980	9,070	7,707	
			活動にかかるコスト(千円)	29.74	29.26	28.44	

4 成果指標と実績の推移

	指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	妊娠11週までの妊娠届出率(%)			目標	64.00	67.00	70.00	95.00
				実績	95.30	95.10	95.20	
	目標達成年度	平成31年度	目標成果指標値	95.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	歯科健診の受診率(%)			目標	37.00	37.50	37.80	38.10
				実績	37.40	36.70	42.60	
	目標達成年度	平成35年度	目標成果指標値	41.00	達成状況	達成	未達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	【医科健診】妊婦健診費を助成することで個人の経済的負担を軽減できるため、早期に妊娠の届出をする人の割合が増加しています。妊娠の状態を知ることができ、赤ちゃんへの感染の予防に努めることなど悪影響を未然に防ぐことができます。胎児の発育状況も確認できます。また、妊娠早期から定期的に受診することで母親としての自覚を徐々に高められます。 【歯科健診】ブラッシング指導により歯肉の腫れや出血等の症状を軽減できます。妊娠中だけでなく、子どもの歯科衛生への関心も高まり、かかりつけ歯科医を持つきっかけにもなります。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	【医科健診】受診件数、事業費ともに増えたため、活動コストの大きな変化はありません。償還払い分は申請件数が減ったため、事業費も減り活動コストが下がりました。 【歯科健診】受診人数が大幅に増えたことから事業費が増えています。しかし、個別での健診実施が3年目となり、入力等の事務作業がスムーズに行えるようになったことから活動コストは下がっています。
成果	【医科健診】妊娠11週までの早期届出率は95.2%であり、早期の届出により適切な時期に妊婦健診を受けることができ、経済的負担が軽減されます。 【歯科健診】妊娠中の教室を案内する通知に、妊婦歯科健康診査の案内を加えることで、母子健康手帳交付時のみだけでなく個別に受診勧奨をする機会を増やしました。そのため、妊婦の歯科健康診査受診への意識づけをすることができ、受診率向上につながりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
【医科健診】妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のために、妊婦健診回数14回・子宮頸がん検診1回、産婦健診1回の助成を継続していきます。 【歯科健診】個別健診の実施と受診勧奨通知を継続して行っています。受診票と健診票について検討し、受診者と歯科医師の両者が使用しやすいものへと変更していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	【医科健診】妊娠中、産後の健康管理に役立てられる健診となるよう、継続実施していきます。 【歯科健診】引き続き、歯科医療機関での個別健診を実施していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	349	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	河口明香
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	乳幼児健診事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 2 乳幼児の健康の保持増進 1 乳幼児健診		予算科目(会計)		一般会計			
			予算科目(款・項・目)		20-5-40			
			総合計画以外の計画		第2次健康日本21安城計画ほか			
			関連する総合計画の施策					
			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	母子保健法 第12条・第13条						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	3期目市長マニフェスト 未受診者の状況把握						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	その他(県医師会)					
実施期間	開始	平成09年度	経過	18年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	乳幼児とその保護者が			~になる	異常の早期発見、育児不安の軽減、健康の保持増進ができる。		
事務事業の内容	乳児期における4か月児健診と医療機関での2回の乳児健診により、異常の早期発見に努め、乳児の健康の維持増進を図ります。幼児期において身体発達及び精神発達の両面から重要な時期である1歳6か月児・3歳児に対して、医師・歯科医師等による総合的健康診査を実施してその結果に基づき、指導・相談を行います。身体発達及び精神発達について保護者とともに確認し、また、保護者の育児上の困難について不安を軽減解消できるよう支援することで虐待予防にも努めています。集団健診においては未受診者への受診勧奨と状況把握を行っています。							
改善・対策の履歴	未受診者対策は、関係機関の協力により確実な把握に努め、必要な支援につなげています。健診後のフォロー体制を整えるため、各かかりつけ医にて経過観察してもらえるよう「かかりつけ医連絡票」を準備しました。図書館事業として4か月児健診時にブックスタートが始まりましたが、健診とのトラブルもなく円滑に進めることができました。また乳児健康診査受診票第2回を利用した医療機関での受診率が他の乳幼児健診に比べ低いため、毎月7か月になる子に受診勧奨のチラシの送付を継続しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	64,727	64,502	69,410	63,039	71,156
財源計	44,189	43,964	48,305	43,824	52,193
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	44,189	43,964	48,305	43,824
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	20,538 (3.26)	20,538 (3.26)	21,105 (3.35)	19,215 (3.05)	18,963 (3.01)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	3歳児健診	見込	48.00	48.00	48.00	48.00
			実績	48.00	48.00	48.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	18,442	18,462	18,310	
			活動にかかるコスト (千円)	384.21	384.63	381.46	
活動2	活動名 (活動内容)	1歳6か月児健診	見込	48.00	48.00	48.00	48.00
			実績	48.00	48.00	48.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	17,516	17,669	16,945	
			活動にかかるコスト (千円)	364.92	368.10	353.02	
活動3	活動名 (活動内容)	4か月児健診	見込	48.00	48.00	48.00	48.00
			実績	48.00	48.00	48.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	8,817	8,887	8,651	
			活動にかかるコスト (千円)	183.69	185.15	180.23	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	1歳6か月児健診受診率(%)			目標	97.00	97.10	97.10	97.10
				実績	98.50	98.60	98.60	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	97.10	達成状況	達成	達成	達成
成果2	3歳児健診受診率(%)			目標	95.40	95.60	95.60	95.70
				実績	99.00	97.70	99.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	95.70	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	未受診対策事業が円滑に進み、また子育て支援課の協力を得て外国在住等の状況を確認できています。健診を受診できない児に対して保健師による状況確認を行い、必要な支援につなげることができています。また健診は状況に応じて流れを変えるなど短時間で終わるように対応しています。乳児健康診査第2回の受診率は91.3%から81.4%と下がっていますが、第2次健康日本21安城計画の目標値は達成できています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	各健診とも予定通り48回開催し、短時間で終わるよう工夫していること、人員配置を変更したことで人件費を抑えることができました。そのため、コストも下がっています。
成果	平成23年度から受診勧奨を強化して継続した結果、4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診はいずれも高い受診率を保ち目標値を達成しています。その中でも対象児の就園等の理由で他の健診よりも受診率の低かった3歳児健診では、1.3%上昇しました。また疾患等により健診での個別な配慮が必要な児に対して、別室対応などを行い受診の意思がある児についてはできる限り対応することで、より多くの児が健診を受診できました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
少しでも短時間で満足した健診になるよう、人的配置や健診の流れ等について引き続き検討していきます。平成28年度より保健センター改修のためプレハブにて実施する健診においても、今までと同様の健診が提供できるよう流れの効率化等を検討していきます。精密検査の必要な児が適切に医療機関につながるよう医師に健診マニュアルの周知を定期的に行ったり、精密検査受診率を上げるようその後のフォローを検討していきます。また乳児健康診査第2回の受診率の推移を見ながら、受診勧奨チラシの送付を継続します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	健診には、異常や発達の遅れなどを早期に発見し必要な治療、支援へつなげることはもちろん、育児支援も求められています。健診を丁寧に実施すれば時間とコストがかかることになります。人的配置、健診の流れの効率化を常に研究し、また、フォローや未受診対策についても確実に実行できるよう幼児園や民生・児童委員等との連携を密にし、方法を改善しながら継続実施していきます。今後の保健センター改修に向けて、人的配置、健診の流れ等を検討していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	350	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	杉山舞
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	乳幼児健診事後指導事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 2 乳幼児の健康の保持増進 2 障害等の早期発見とその支援		予算科目(会計)		一般会計				
			予算科目(款・項・目)		20-5-40				
			総合計画以外の計画		第2次健康日本21安城計画他				
			関連する総合計画の施策						
			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの					
根拠法令	有	母子保健法 第9条、第10条、							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H21年3月議会 療育行政(問題のある子への事後指導)							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	昭和62年度		経過	28年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		1歳6か月児健診を受けた児が			~になる		発達段階において必要時適切な支援を受けることができる。	
事務事業の内容	1歳6か月児健診事後指導会は、1歳6か月児健診及び発達心理相談の結果、発達や育児に不安のある親子に、集団指導を行います。発達心理相談は、1歳6か月児健診、3歳児健診にて支援が必要と判断した幼児や、保護者から相談のあった幼児の個別相談を行います。2歳アンケートは、1歳6か月児健診にて2歳時の発達確認が必要と判断された児に、郵送によるアンケートで児の様子を確認し、必要な支援へ結びつけます。う蝕予防のため、1歳6か月児健診でう蝕になりやすい生活習慣があった児に対し、う蝕予防啓発の個人通知を行っています。								
改善・対策の履歴	平成25年度から発達心理相談の日程を増加し相談可能件数を増やしており、平成26年度も1週間から1ヶ月以内に相談ができる状態を維持できています。また、う蝕予防啓発の個人通知に2歳児の歯科健診とフッ化物塗布の日程の案内チラシを同封し送付しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,751	15,381	15,841	14,146	14,252
財源計	3,852	4,482	4,816	4,570	4,802
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,852	4,482	4,816	4,570
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	10,899 (1.73)	10,899 (1.73)	11,025 (1.75)	9,576 (1.52)	9,450 (1.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	1歳6か月児健診事後指導会	見込	300.00	400.00	400.00	400.00
			実績	453.00	491.00	443.00	
	指標名 (単位)	累積出席者数(人)	活動の総事業費 (千円)	5,205	5,283	4,895	
			活動にかかるコスト (千円)	11.49	10.76	11.05	
活動2	活動名 (活動内容)	2歳(発達)アンケート	見込	300.00	350.00	400.00	450.00
			実績	400.00	433.00	557.00	
	指標名 (単位)	発送件数(件)	活動の総事業費 (千円)	5,846	5,640	4,956	
			活動にかかるコスト (千円)	14.62	13.03	8.90	
活動3	活動名 (活動内容)	う蝕予防啓発の個人通知	見込	1,200.00	1,400.00	1,400.00	1,300.00
			実績	1,355.00	1,326.00	1,280.00	
	指標名 (単位)	送付数(件)	活動の総事業費 (千円)	713	723	544	
			活動にかかるコスト (千円)	0.53	0.55	0.43	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	2歳時発達フォロー者把握率(発達)(%)			目標	90.00	90.00	97.00	97.00
				実績	93.80	98.40	98.20	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	97.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	3歳児健診でう蝕のある児の率(%)			目標	10.00	10.00	12.20	11.40
				実績	13.00	13.90	12.70	
	目標達成年度	平成35年度	目標成果指標値	5.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	1歳6か月児健診事後指導会では、ほとんどの児が2歳代前半までに参加できており、参加期間3か月間で療育が必要な親子をスムーズに療育につなげており、早期に療育開始ができています。 発達心理相談を予約してから実施までの期間の短縮を図るために平成25年度から相談可能件数を増やした結果、平成26年度も保護者が心配を持たれたタイミングでの相談実施に結びついています。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	1歳6か月児健診事後指導会では、参加児数が減少したためコストがやや上がりました。 2歳(発達)アンケートは、平成24年度から25年度にかけマニュアルを作成・修正したためコストが上がっていましたが、平成26年度は対象が増加したこと、マニュアルに沿って順調に事業を実施できたことからコストが下がりました。 う蝕予防啓発の個人通知も平成24年度・25年度に修正した手順に沿って実施したため人件費が削減でき、コストが下がりました。
成果	2歳(発達)アンケートは、未返送家庭へ保健師が積極的に連絡をとり、児の状況把握をすることで、状況確認の徹底ができ、目標を達成できています。このことで、1歳6か月児健診事後指導会では、ほとんどの子が2歳代前半までに参加できており、適切な時期に支援が行われています。 3歳児健診でう蝕のある児の率は、H15 21.7%、H20 16.3%と10年前から比較すると減少しており、H26は目標未達成ではありますが、本事業を含む一連の歯科保健事業により改善傾向にあります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
発達心理相談については、現在の予約できるタイミングを維持していきます。う蝕予防啓発の個人通知は、他の歯科保健事業案内とも合わせて今後も継続していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	1歳6か月児健診事後指導会、2歳（発達）アンケート、発達心理相談は現在の状況を維持しながら実施していきます。 う蝕予防啓発の個人通知も一連の歯科保健事業の中の一つとして、引き続き実施していきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	351	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	橋本明子
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	育児相談指導事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 3 子育て環境の整備 1 育児相談体制、情報提供の充実		予算科目(会計)		一般会計				
			予算科目(款・項・目)		20-5-40				
			総合計画以外の計画		第2次健康日本2 1 安城計画他				
			関連する総合計画の施策		2-1-2-3-1				
			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの					
根拠法令	有	母子保健法 第9条							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		経過		終了		期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		乳幼児の保護者が			~になる		育児不安の軽減ができ、仲間づくりができる。	
事務事業の内容	・乳幼児相談…保護者からの電話及び面接相談に、歯科衛生士、管理栄養士、保健師の専門職が対応します。 ・スクスク子育て相談室…乳幼児の保護者の相談に、歯科衛生士、管理栄養士、保健師の専門職が対応します。乳幼児の身体測定が自由にできます。 ・健康教育…主にまちかど講座として専門職の講師を派遣します。 ・卒乳等のチラシを乳幼児が7か月になる月に送付します。 ・赤ちゃんサロン…保護者同士の交流を通して情報交換・仲間づくりができる場を提供します。								
改善・対策の履歴	スクスク子育て相談室、赤ちゃんサロン、乳幼児相談のPRは、母子健康手帳交付時、広報、市ウェブサイト、ママフレでPRしました。 健康教育は、生涯学習課発行のまちかど講座一覧に掲載してPRしました。また、子育て支援課と共催でトイレトレーニングについての健康教育も開催しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	10,595	10,614	11,120	9,863	9,934
財源計	326	345	473	350	484
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	326	473	350	484
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	10,269 (1.63)	10,269 (1.63)	10,647 (1.69)	9,513 (1.51)	9,450 (1.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	スクスク子育て相談室	見込	1,240.00	1,250.00	1,260.00	1,332.00
			実績	1,368.00	1,307.00	1,077.00	
	指標名 (単位)	スクスク子育て相談実施 人数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,452	1,489	1,552	
			活動にかかるコスト (千円)	1.06	1.14	1.44	
活動2	活動名 (活動内容)	赤ちゃんサロン	見込	710.00	710.00	710.00	710.00
			実績	481.00	578.00	515.00	
	指標名 (単位)	赤ちゃんサロン参加者 数(組)	活動の総事業費 (千円)	283	157	163	
			活動にかかるコスト (千円)	0.59	0.27	0.32	
活動3	活動名 (活動内容)	健康教育	見込	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
			実績	2,410.00	1,993.00	2,082.00	
	指標名 (単位)	健康教育受講者数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,804	1,911	1,911	
			活動にかかるコスト (千円)	0.75	0.96	0.92	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	スクスク子育て相談件数(件)			目標	1,240.00	1,250.00	1,260.00	1,332.00
				実績	1,368.00	1,307.00	1,077.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	1,332.00	達成状況	達成	達成	未達成
成果2	赤ちゃんサロン参加者数(組)			目標	710.00	710.00	710.00	710.00
				実績	481.00	578.00	515.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	710.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	スクスク子育て相談室や赤ちゃんサロンでは、一度参加された方が、次は友人を誘って一緒に来所するなど、交流を広げる場となっており、育児不安の解消の場になっています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	スクスク子育て相談室では、当日受付の計測希望者が減少したことで、全体の参加者数が減少となり、活動コストが上がりました。 赤ちゃんサロンでは、参加者数が減ったことで、活動のコストが上がりました。 健康教育では、歯科衛生士の講話依頼が増加したため、受講者数が増加し活動コストが下がりました。
成果	スクスク子育て相談室の実施人数は、個別相談者数は昨年とほぼ変わりませんでした。身体計測のみの利用者が減少したため全体の相談者数が減少しました。赤ちゃんサロンの参加者人数は減少しましたが、保護者にとっては良い交流の場になっていました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
スクスク子育て相談室・赤ちゃんサロン・乳幼児相談は、母子健康手帳交付時に渡す事業案内や広報、各事業でのPRを継続します。また、健康教育は生涯学習課のまちかど講座として申し込みを継続実施していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	乳幼児の健やかな成長に役立つ情報提供が適宜していけるよう相談・教育事業を継続実施していきます。 子育て支援課の事業とも連携し、市全体として相談や交流の場の提供を継続実施します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	352	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	米津利泳子
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	乳幼児疾病防止事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 3 子育て環境の整備 2 疾病や事故防止への知識の啓発			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		20-5-40		
				総合計画以外の計画		第2次健康日本21安城計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	母子保健法 第9条						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	その他(安城市歯科医師会)					
実施期間	開始	平成02年度	経過	25年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	幼児とその保護者が			~になる	歯の健康に関心をもてる。		
事務事業の内容	【2歳児の歯科健診とフッ化物塗布】安城市歯科医師会が行う市内在住の2歳児を対象とした年2回の歯科健診、相談及びフッ化物塗布に会場協力と職員の派遣をします。 【よい児の歯のコンクール】市内在住の5歳児を対象に、う蝕がなく歯並びの良い園児の表彰式を安城市歯科医師会と共催で年1回開催します。							
改善・対策の履歴	2歳児の歯科健診とフッ化物塗布事業については、1歳6か月児健診の歯科健診結果で要観察となった児あてに、事業案内を送付し周知することを継続しています。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	889	896	1,378	839	378
財源計	70	77	118	83	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	70	118	83	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	819 (0.13)	819 (0.13)	1,260 (0.20)	756 (0.12)	378 (0.06)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	2歳児の歯科健診とフッ化物塗布	見込	600.00	600.00	600.00	0.00
			実績	424.00	383.00	472.00	
	指標名 (単位)	参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	252	252	252	
			活動にかかるコスト (千円)	0.59	0.66	0.53	
活動2	活動名 (活動内容)	よい児の歯のコンクール	見込	600.00	600.00	640.00	0.00
			実績	522.00	588.00	587.00	
	指標名 (単位)	表彰者数(人)	活動の総事業費 (千円)	637	644	587	
			活動にかかるコスト (千円)	1.22	1.10	1.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移									
		指標名(単位)			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	3歳児健診でう蝕のある児の率(%)				目標	10.00	10.00	12.20	11.40
					実績	13.00	13.90	12.70	
	目標達成年度	平成35年度	目標成果指標値	5.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	2歳児の歯科健診とフッ化物塗布はう蝕の予防だけでなく、歯科保健の啓発とかかりつけ歯科の推進の役割を果たしています。かかりつけ歯科医を持つ児の割合は、3歳児健診でH23年度44.2%、H24年度46.2%、H25年度50%、H26年度51.2%と年々増加しています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	2歳児の歯科健診とフッ化物塗布は受診者が増えたため、コストが下がっています。よい児の歯のコンクールは、受賞者がH25年度と比較して横ばいだったため、コストも横ばいとなっています。
成果	目標達成には至っていませんが、平成15年度21.7%、平成20年度16.3%と10年前から比較すると減少しており、本事業を含む一連の歯科保健事業により改善傾向にあります。また、かかりつけ医をもつ児が増加していることから、歯科保健への意識が向上していると考えます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
よい児の歯のコンクールは、受賞者の増加やかかりつけ医をもつ児の増加から、乳幼児の保護者が歯の健康へ関心をもつことができており、事業目的を達成できたと考え、廃止します。2歳児の歯科健診とフッ化物塗布は歯科医師会の主催事業であり、安城市は後援として市民への周知を継続していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
休止・廃止・終了	実施事業廃止のため、本事務事業は廃止します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	353	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	竹中由美
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	母子食育推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 3 子育て環境の整備 3 食育の推進				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		20-5-40			
					総合計画以外の計画		第2次健康日本21安城計画他			
					関連する総合計画の施策		2-1-2-3-3			
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	母子保健法 第9条								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成09年度		経過	18年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		妊産婦と乳幼児及びその保護者が			~になる		食生活に関心を持ち、望ましい食生活を送ることができる		
事務事業の内容	妊産婦・乳幼児が健康的な食生活をおくることができるようになるための食育推進事業を行います。妊婦さんの栄養教室（H26年度よりマタニティクッキングから変更）、離乳食講習会（ゴックン教室、カミカミ教室）、3歳の栄養教室を開催し、その他公民館教室や育児サークル等からの講義依頼を受け、管理栄養士を派遣します。									
改善・対策の履歴	離乳食講習会ではアンケート結果を踏まえ、配布資料の内容の変更や追加を行い、平成27年度から配布できるように準備しました。妊婦さんの栄養教室は実施方法を調理実習から調理デモ・試食に変更しました。また、教室を実施をしながら細かな部分を修正していきました。3歳の栄養教室は小児肥満予防を目的とする参加者が少ないため、平成27年度の予定回数を見直しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,728	5,903	6,391	5,856	5,886
財源計	1,192	1,367	1,351	1,320	1,350
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	73	38	35	28
	一般財源	551	1,313	1,285	1,322
受益者負担金	73	75	38	35	28
職員人件費 (従事職員数)	4,536 (0.72)	4,536 (0.72)	5,040 (0.80)	4,536 (0.72)	4,536 (0.72)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	妊婦さんの栄養教室	見込	110.00	110.00	110.00	110.00
			実績	74.00	66.00	83.00	
	指標名 (単位)	妊婦参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,220	1,094	1,208	
			活動にかかるコスト (千円)	16.49	16.58	14.55	
活動2	活動名 (活動内容)	ゴックン教室	見込	700.00	700.00	700.00	700.00
			実績	631.00	617.00	574.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,236	1,212	1,342	
			活動にかかるコスト (千円)	1.96	1.96	2.34	
活動3	活動名 (活動内容)	カミカミ教室	見込	525.00	525.00	525.00	525.00
			実績	497.00	502.00	493.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,204	1,136	1,248	
			活動にかかるコスト (千円)	2.42	2.26	2.53	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	カミカミ教室の参加率(%)			目標	24.00	25.00	23.90	24.20
				実績	23.70	25.70	24.50	
	目標達成年度	平成35年度	目標成果指標値	26.00	達成状況	未達成	達成	達成
成果2	妊娠期の貧血率(%)			目標	48.00	48.00	47.30	47.10
				実績	47.60	43.49	40.53	
	目標達成年度	平成35年度	目標成果指標値	45.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	妊婦さんの栄養教室は、平成26年度より調理実習を調理デモの見学と試食に変更して実施しました。事後アンケートの結果では「大変満足」と「満足」の評価をした参加者が96%以上になりました。参加者からは「調理方法がわかりやすかった」などの感想をいただきました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	妊婦さんの栄養教室は、調理実習を調理デモの見学に変更し参加者が気軽に参加できる教室にしたため、参加者が増加しました。ゴックン教室及びカミカミ教室は教室のPRを広報やチラシ等で実施したのですが、参加者が減少しました。しかし、教室の配布資料の見直しなどを実施したので、今後の推移をみていきたいと思います。
成果	平成26年度より妊娠期の貧血率及びカミカミ教室の参加率の目標は、第2次健康日本21安城計画の現状を踏まえた数値で設定しています。妊娠期の貧血予防については平成15年度53%、平成19年度50.5%、平成23年度46%と年々減少しており、教室の実施や啓発プリントの配布など本事業を含めた食育の活動全体により意識が高まり、改善傾向にあると言えます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
各教室とも今後も参加者の意見を反映させながらより良い教室にしていきます。また、参加者が参加しやすい教室になるように開催時間や開催日の調整をしていきます。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	各教室がよりよい食生活を送るための良い機会となるよう、改善をしながら継続していきます。また参加しやすい教室にするため、対象者の希望に応じた内容となるように努力を続けます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	354	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	壁谷依世
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	思春期保健事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 4 思春期の保健対策 2 学校保健等と連携した健康教育			予算科目(会計)		一般会計						
				予算科目(款・項・目)		20-5-40						
				総合計画以外の計画		第2次健康日本 2 1 安城計画他						
				関連する総合計画の施策								
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの							
根拠法令	有	母子保健法 第9条										
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	有	H20.9.8定例会答弁思春期事業 思春期保健相談ルーム開催日時頻度相談内容について										
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成19年度		経過	8年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		思春期の児童・生徒、またはその保護者が			～になる		思春期における知識を得る。悩みや不安を相談、解決できる。				
事務事業の内容	思春期保健相談ルーム…思春期の健康の悩みや不安について正しく学び行動できるよう思春期保健相談士が相談に応じます。 思春期健康教育…小中学校、高校と連携した発達段階に応じた健康教育を行います。 また、市内幼・保育園での性の絵本の貸し出し等事業を実施します。 会議…「学齢期保健を進める連絡会議」を年2回程度開催し、幼稚園・保育園、小・中学校、高校及び関係機関と連携を深めます。「歯の健康づくりを進める会議」では学齢期の歯科保健の取り組みについても連携を図っています。											
改善・対策の履歴	思春期健康教育の実施への働きかけとして、学校教育課と連携しながら、養護教諭部会、校長会等で必要性を伝えました。 市内幼・保育園での性の絵本の貸し出し事業は、性の絵本の活用を豊かにしていただくため中央図書館と連携し性の絵本の読み聞かせを試験的に実施しました。また、未実施園10園に出向き、取り組んでいただけるよう絵本配布と主旨説明をしました。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,010	3,187	4,016	8,202	8,725
財源計	482	289	992	768	1,165
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	191	0	0	0
	一般財源	291	289	992	768
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,528 (0.56)	2,898 (0.46)	3,024 (0.48)	7,434 (1.18)	7,560 (1.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	思春期健康教育	見込	15.00	18.00	20.00	22.00
			実績	18.00	16.00	36.00	
	指標名 (単位)	講師派遣回数(回)	活動の総事業費 (千円)	2,632	1,874	7,363	
			活動にかかるコスト (千円)	146.22	117.13	204.53	
活動2	活動名 (活動内容)	思春期保健相談	見込	120.00	100.00	100.00	100.00
			実績	98.00	80.00	51.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	638	662	839	
			活動にかかるコスト (千円)	6.51	8.28	16.45	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	思春期保健相談士の設置(人)			目標	7.00	7.00	7.00	8.00
				実績	7.00	8.00	9.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	8.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	健康教育講師派遣回数(回)			目標	15.00	18.00	20.00	22.00
				実績	18.00	16.00	36.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	22.00	達成状況	達成	未達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	思春期健康教育の中の外部講師による「命と性を考える」教育では、受講した生徒たちのアンケートから、「性」へのイメージが「自分には関係ない」から「大切なこと」と大きく変化しました。学校と事前に打ち合わせをすることで、教育内容を深めることができ上記のような成果が得られました。幼・保育園での性の絵本の貸し出し事業は未実施園10園に絵本配布と主旨説明に出向き、実施園の拡大をしました。また、中央図書館と連携し性の絵本の読み聞かせを実施し、保育士からは性の絵本の取り入れ方がわかったと実感していただきました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	思春期健康教育では①実施校の増加を図るためのPR等働きかけ②派遣回数の増加や初回開催校への対応③次年度開始の歯科健康教育の企画調整事務、この3つの要因により人件費が増加し活動コストが上がりました。思春期保健相談は相談件数が減ったため単価コストが上がっています。平成26年度から思春期保健相談士養成のための費用を健康教育と健康相談に含めていますので活動の総事業費上がり、それぞれの活動コストが上がりました。
成果	思春期健康教育では、校長会、養護教諭部会等で思春期健康教育のPRを実施したことが、健康教育講師派遣回数増に繋がったと考えられます。思春期保健相談は長期休暇前にチラシによる相談窓口の周知とテーマ別の啓発をしています。相談窓口の周知の中で他機関の相談窓口も紹介したため、相談者の相談先が広がり、思春期保健相談件数が減少したと考えられます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
思春期健康教育では、実施する学校が増えるよう、学校教育課と連携しながら学校へ周知や働きかけをしていきます。性の絵本の貸し出し事業については、各園の状況を踏まえ未実施の園(私立幼稚園)に対しての働きかけをするともに、実施している園については、さらに活用していただくよう働きかけをしていきます。「学齢期保健を進める連絡会議」「歯の健康づくりを進める会議」においては、学齢期の取り組みについて関係機関と連携して開催していきます。企画調整してきた歯科健康教育を平成27年度より開始していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も幼稚園・保育園や学校と協働で思春期保健の取り組みを進めていきます。

事務事業調査

平成27年度

事業No	936	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	田中敦子
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	赤ちゃん訪問事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 2 母子保健 3 子育て環境の整備 1 育児相談体制、情報提供の充実			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		20-5-40				
				総合計画以外の計画		第2次健康日本2 1 安城計画ほか				
				関連する総合計画の施策		2-2-3-1-2				
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの					
根拠法令	有	母子保健法 第9、10、11、17、18、19条、児童福祉法 第6条の3第4項、第21条の10の2、子ども子育て支援法								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	有	H22、9、7定例会答弁 赤ちゃん訪問の実績と意義								
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成21年度		経過	6年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		妊婦、乳幼児及びその養育者が			~になる		育児不安を軽減し、子育て支援サービスを知ることができる。		
事務事業の内容	【赤ちゃん訪問】保健師や赤ちゃん訪問員により生後4か月を迎えるまでの乳児を養育する全家庭を訪問し、育児不安の軽減を図ります。支援が必要な家庭を発見し、養育支援訪問事業による支援につなげていきます。 【その他の訪問】母子健康手帳交付等から保健指導が必要と認めた妊産婦や、乳幼児健診未受診児や健診等の各事業から保健指導が必要と認めた児に対して保健師による訪問指導を行います。また未熟児の健やかな発育・発達を支援するため、より専門的な訪問指導を行います。									
改善・対策の履歴	赤ちゃん訪問の拒否者に対しては、子育て支援課と連携し、兄弟の就園状況を確認する等から家庭状況の把握に努めました。職員の技術向上のために、ケース検討を継続して行いました。医療機関からの情報提供を受け取り、1週間以内に家庭へ連絡をとることを徹底し、適切な時期に訪問できるようにしました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	21,645	21,881	23,951	20,490	22,215
財源計	9,297	8,966	10,280	8,205	10,245
財源の内訳	国庫支出金	6,720	0	3,410	3,356
	県支出金	60	4,333	2,716	3,356
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,517	4,514	5,947	2,079
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	12,348 (1.96)	12,915 (2.05)	13,671 (2.17)	12,285 (1.95)	11,970 (1.90)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	赤ちゃん訪問	見込	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
			実績	2,092.00	1,906.00	1,934.00	
	指標名 (単位)	訪問実施数(家庭)	活動の総事業費(千円)	12,145	11,851	10,731	
			活動にかかるコスト(千円)	5.81	6.22	5.55	
活動2	活動名 (活動内容)	その他の訪問	見込	2,200.00	2,200.00	2,200.00	2,300.00
			実績	2,659.00	2,411.00	2,355.00	
	指標名 (単位)	訪問実施数(人)	活動の総事業費(千円)	9,500	10,030	9,759	
			活動にかかるコスト(千円)	3.57	4.16	4.14	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	赤ちゃん訪問実施率(%)			目標	95.00	95.00	99.00	99.50
				実績	99.50	99.50	99.60	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	99.50	達成状況	達成	達成	達成
成果2	その他の訪問実施数(人)			目標	2,200.00	2,200.00	2,300.00	2,300.00
				実績	2,659.00	2,411.00	2,355.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	2,300.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	訪問時に「安心しました」「悩みが解消できました」などのご意見をいただいています。また逆に、「家に来られるのは嫌」「児が入院中」という理由で訪問ができなかった家庭もありましたが、状況把握に努めました。赤ちゃん訪問により発見した要支援家庭は、ケース対応会議にて支援計画を立て、養育支援訪問事業を実施しています。連絡の取りづらい家庭には時間帯を変えた訪問等の工夫をしています。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	赤ちゃん訪問は、実績が増えたことや、訪問記録の様式を簡易に記録できるよう変更したことで事務量が減ったため、活動コストが下がっています。その他の訪問は訪問件数が減ったことに伴い職員の人件費が減ったため、活動のコストは横ばいです。
成果	赤ちゃん訪問は、全戸訪問として対象者への周知が図られてきたこと、また経験を踏まえ訪問に消極的な家庭への対応に工夫ができたことが高い実施率の維持につながり、目標を達しています。その他の訪問では、妊娠中の支援や、養育支援、乳幼児健診未受診児などに対して、電話での相談だけでなく、家庭訪問による保健指導を積極的に実施していましたので目標達成を維持できました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
赤ちゃん訪問（乳児全戸訪問）を継続し、また訪問拒否者への状況把握を引き続き実施していきます。また、医療機関からの情報提供に基づき、迅速な支援を継続します。よりよい保健指導ができるよう、研修を受けたり、ケースカンファレンスを継続することでスキルアップを図っていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	赤ちゃん訪問は、子どもの健やかな成長を直接家庭で支援できる事業であるため、今後も継続していきます。母子健康手帳交付時や母子保健事業にて把握した支援が必要な家庭への訪問指導を行うとともに、乳幼児健診未受診児の家庭にも引き続き積極的に訪問していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	356	課	健康推進課	係	母子保健係	起案者	杉山舞
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	不妊治療支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり			予算科目(会計)		一般会計						
	1 健康			予算科目(款・項・目)		20-5-40						
	2 母子保健			総合計画以外の計画		第2次健康日本21安城計画ほか						
	9 上記施策以外の施策			関連する総合計画の施策								
	9 上記施策以外の施策			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの							
根拠法令	無											
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成18年度		経過	9年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		不妊検査及び治療を受けている夫婦が				~になる		治療費の経済的負担が軽減され、治療を受けやすくなる。			
事務事業の内容	不妊に悩んでいる夫婦に対し、経済的な負担を軽減するために、一般不妊治療の助成をしています。1夫婦1年度につき一般不妊検査・治療、人工授精に要した費用の自己負担額の2分の1(上限5万円)を、継続する2年間助成します。											
改善・対策の履歴	平成24年度から県補助対象が人工授精のみと縮小となりましたが、市として引き続き今までどおりのホルモン療法等も加えて助成を行っています。申請期間周知のため広報に掲載し、市ウェブサイトでの周知を図っています。また、申請期間周知のためのポスターをより見やすくし、医療機関へ掲示を依頼しました。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	9,873	11,668	12,259	12,181	12,923
財源計	8,550	10,345	10,999	10,606	11,159
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,338	1,425	1,412	1,550
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,212	8,920	9,194	9,609
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,323 (0.21)	1,323 (0.21)	1,260 (0.20)	1,575 (0.25)	1,764 (0.28)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	不妊治療費助成	見込	300.00	300.00	270.00	300.00
			実績	276.00	311.00	321.00	
	指標名 (単位)	申請件数(件)	活動の総事業費 (千円)	9,873	11,668	12,181	
			活動にかかるコスト (千円)	35.77	37.52	37.95	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移									
指標名(単位)					年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	申請件数(件)				目標	300.00	300.00	270.00	300.00
					実績	276.00	311.00	321.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	300.00	達成状況	未達成	達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	不妊治療を受けやすい環境をつくることで、不妊に悩む夫婦の精神的なストレスと経済的負担が軽減されました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	H26年度は申請件数、事業費ともにほぼ横ばいのため、単位コストは横ばいとなっています。
成果	妊娠件数はH24年度74件、H25年度88件、H26年度98件となっており、妊娠率(申請年度内妊娠件数/申請件数×100)としてはH24年度26.8%、H25年度28.2%、H26年度30.5%となっています。市上乗せとして、ホルモン療法等の不妊治療の早期段階の治療も補助対象としており、治療の受けやすさから申請件数が年々増加しています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
県補助金の縮小に合わせず、現行の助成を平成27年度についても継続して実施することとします。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	不妊に悩む夫婦を支援するため経済的負担となる不妊症治療の助成を今後も行っていきます。